

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	24,038	流動負債	5,228
現金及び預金	416	買掛金	3,326
受取手形	3,916	1年以内返済予定長期借入金	22
売掛金	4,526	リース債務	54
商品及び製品	2,393	未払金	1,283
仕掛品	328	未払法人税等	160
原材料及び貯蔵品	609	未払消費税等	142
関係会社預け金	11,593	未払費用	156
未収入金	91	預り金	82
繰延税金資産	154	固定負債	1,464
その他	19	長期借入金	3
貸倒引当金	△11	リース債務	65
固定資産	12,036	退職給付引当金	194
有形固定資産	10,154	預り保証金	1,175
建物	2,907	その他	26
構築物	313	負債合計	6,693
機械及び装置	1,675	純資産の部	
車両運搬具	17	株主資本	29,338
工具、器具及び備品	597	資本金	4,220
土地	4,428	資本剰余金	3,542
リース資産	105	資本準備金	3,542
建設仮勘定	107	利益剰余金	21,575
無形固定資産	338	利益準備金	397
ソフトウェア	320	その他利益剰余金	21,178
リース資産	8	別途積立金	16,400
その他	9	繰越利益剰余金	4,778
投資その他の資産	1,543	評価・換算差額等	43
投資有価証券	334	その他有価証券評価差額金	43
関係会社株式	393	純資産合計	29,382
長期貸付金	500		
長期前払費用	88		
差入保証金	141		
繰延税金資産	79		
その他	21		
貸倒引当金	△15		
資産合計	36,075	負債・純資産合計	36,075

損 益 計 算 書

〔 平成 24 年 1 月 1 日 から
平成 24 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		25,662
売上原価		17,983
売上総利益		7,679
販売費及び一般管理費		6,538
営業利益		1,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	
雑収入	31	123
営業外費用		
支払利息	18	
雑損失	49	67
経常利益		1,196
特別利益		
固定資産売却益	0	
抱合せ株式消滅差益	87	87
特別損失		
固定資産除売却損	28	
ゴルフ会員権評価損	0	29
税引前当期純利益		1,254
法人税、住民税及び事業税		433
法人税等調整額		46
当期純利益		775

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当事業年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	194 百万円
構築物	12 百万円
機械及び装置	348 百万円
土地	181 百万円
計	735 百万円

(2) 上記に係る債務の内容

一年内返済予定の長期借入金	22 百万円
長期借入金	3 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,787 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,637 百万円
長期金銭債権	500 百万円
短期金銭債務	185 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法人事業税	15 百万円
棚卸資産評価減	84 百万円
賞与時法定福利費会社負担分	24 百万円
貸倒引当金	7 百万円
退職給付引当金	68 百万円
投資有価証券評価損	80 百万円
その他	42 百万円
繰延税金資産小計	324 百万円
評価性引当額	<u>△83 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>240 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6 百万円
繰延税金負債合計	<u>△6 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>234 百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成㈱	直接 100.0%	資金の預託 不動産の賃借	資金の預託(純額) 受取利息	1,979 69	関係会社 預け金	11,593

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ミクニプラスチック㈱	直接 100.0%	資金の貸付 製品の仕入 及び販売	資金の返済(純額) 受取利息	230 3	長期貸付金	500

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 734円61銭
- 1株当たり当期純利益 19円39銭